



C r e a t i v i t y a n d I n n o v a t i o n

あたら いいな をカタチにする

小林製薬グループは「“あたらいいな”をカタチにする」というブランドスローガンのもと、医薬品、オーラルケア、栄養補助食品、芳香消臭剤、日用雑貨品などさまざまな製品を提供しています。



アイボン



ブレスケア



熱さまシート



液体ブルーレット
おくだけ



お部屋の消臭元

CONTENTS

2	数字で見る小林製薬	18	コーポレート・ガバナンス
3	成長の歴史	21	取締役、監査役および執行役員
5	財務ハイライト	22	人材の育成
7	社長メッセージ	23	CSRの取り組み
9	小林製薬のビジネスモデル	25	財務セクション
11	小林製薬の概要	39	沿革
13	事業の概況	40	会社概要・投資家情報

将来見通しの記述について

このレポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、当社の将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づき、経営陣の仮定と確信に基づくものです。これらの将来見通しの記述は、すでに知られているリスク、知られていないリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、当社の実際の経営成績、業績などは、このレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

数字で見る小林製薬

売上高
1,372
億円

営業利益
182
億円

営業利益率
13.3 %

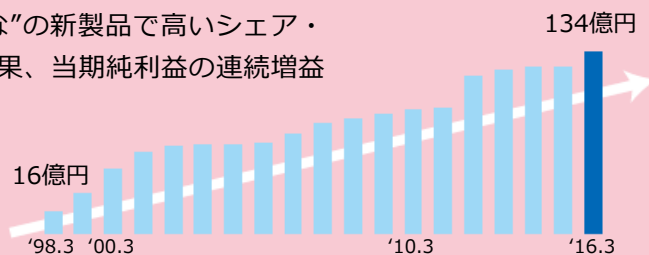
*2016年3月期実績

世の中にない“あったらいいな”の新製品を開発し、新市場を創造することで高いシェア・高い利益率を獲得しています。

➡ P6、9、25 参照

18 期
連続増益

“あったらいいな”の新製品で高いシェア・高い利益率の結果、当期純利益の連続増益を続けています。



➡ P5、7 参照

17 期
連続増配

業績を反映した配当によって適切な株主還元を行い、連続増配を続けています。



➡ P5、7、29 参照

もうすぐ創立
100 期

来年に創立100期を迎えます。時代の変化に応じて事業内容、経営体制を変革しながら、持続的な成長を目指します。



創業者
小林忠兵衛



大正時代の製品



創立当時

➡ P3、39 参照

成長の歴史

売上高・営業利益率の推移

売上高
(百万円)
300,000

時代の変化にあわせて 事業構造を変革しながら成長

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1886

1970.9

1980.9

売上高

国内家庭用品製造販売事業

海外家庭用品製造販売事業

通信販売事業

医療関連事業

その他事業

卸事業



1894

10種の自家製薬品を販売

POINT
1

1886

創業

1919

創立



1975

トイレ用芳香消臭剤
『サワデー』発売



1969

水洗トイレ用芳香洗浄剤
『ブルーレット』発売



1967

肩こり薬『アンメルツ』発売

POINT
2



1994

額用冷却シート
『熱さまシート』発売



1991

口腔内殺菌剤
『のどぬ〜る』発売

POINT
1

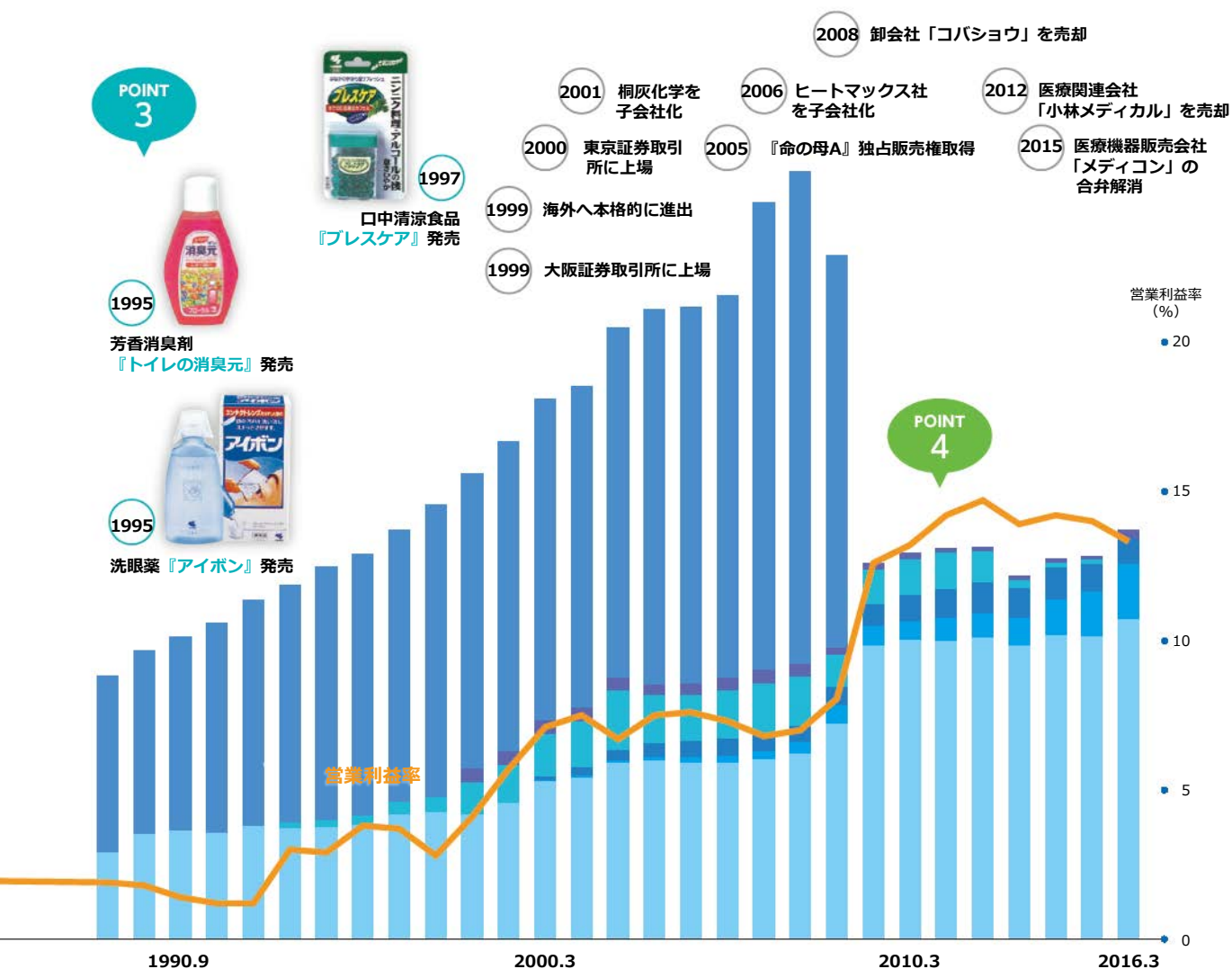
薬卸問屋として 事業の基盤を固める

雑貨や化粧品のお店として創業。
薬業界の将来性を見越し、薬卸問屋として
事業の基盤を固める。

POINT
2

メーカーへ大きく転換

『アンメルツ』『ブルーレット』『サワデー』など、現在の基幹ブランドを発売。
メーカー事業を本格的に開始。



※製品写真は発売当時のものです。
 ※1994年は決算期変更に伴う6カ月の変則決算ですが、12カ月間に換算した数値を使用しています。

POINT
3

メーカー事業での売上が拡大

『のどぬ〜る』『熱さまシート』『消臭元』『アイボン』『ブレスケア』など、現在の収益を支えるブランドを発売し、メーカー事業の売上が拡大。海外進出もスタート。

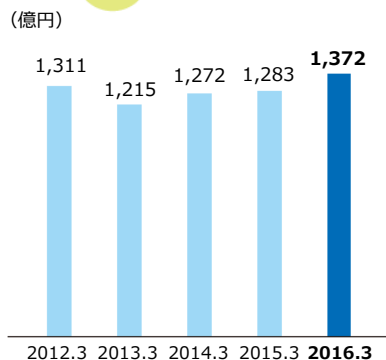
POINT
4

選択と集中

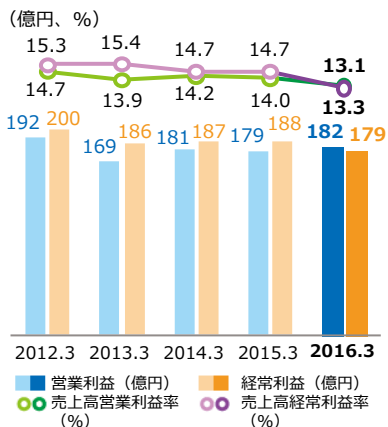
今後の成長が期待できるメーカー事業に経営資源を集中するため、祖業である卸事業を売却。この結果、営業利益率は飛躍的に向上。またM&Aも積極的に実施。

財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

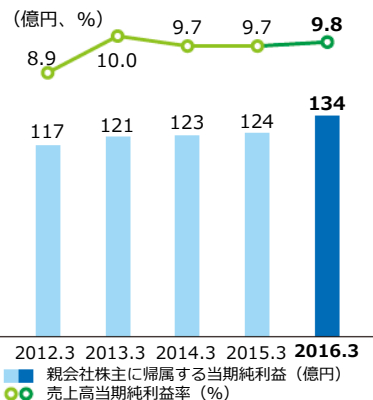
売上高



営業利益/経常利益 売上高営業利益率/売上高経常利益率

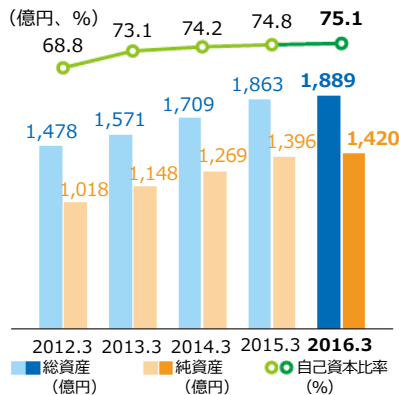


親会社株主に帰属する当期純利益 売上高当期純利益率

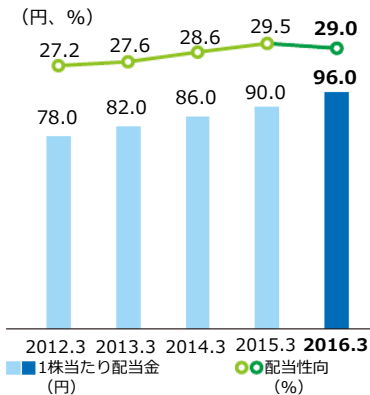


会計年度	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
単位：百万円					
売上高	257,022	228,826	125,693	129,184	130,824
売上原価	172,304	147,638	57,013	57,295	56,184
売上総利益	84,717	81,187	68,679	71,888	74,640
販売費及び一般管理費	66,688	62,611	52,861	54,847	56,019
営業利益	18,029	18,576	15,818	17,041	18,620
経常利益	15,012	15,687	15,333	17,071	19,010
税金等調整前当期純利益	16,038	15,800	16,270	14,553	13,178
親会社株主に帰属する当期純利益	8,297	8,504	8,853	9,249	9,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,833	12,192	12,849	15,319	13,168
フリー・キャッシュ・フロー※1	△ 2,970	5,767	11,467	10,618	4,789
減価償却費	2,782	2,489	2,873	2,996	2,932
設備投資額※2	2,229	2,895	3,468	3,562	2,346
研究開発費	2,476	2,813	3,361	3,962	4,069
会計年度末	単位：百万円				
流動資産	102,102	66,069	73,172	85,208	88,837
固定資産	62,453	56,340	52,037	46,763	45,518
流動負債	77,028	37,940	39,834	39,024	34,525
固定負債	10,291	7,286	9,011	8,344	8,488
純資産	77,236	77,182	76,364	84,603	91,342
総資産	164,555	122,409	125,210	131,972	134,356
運転資本※3	25,074	28,129	33,338	46,184	54,312
有利子負債	3,413	726	644	1,708	25
1株当たり情報	単位：円				
当期純利益	200.77	205.62	215.89	225.88	227.98
配当金	50.00	54.00	58.00	62.00	66.00
配当性向 (%)	24.9	26.3	26.9	27.4	28.9
キャッシュ・フロー※4	207.7	286.7	302.2	360.3	309.7
純資産	1,799.87	1,863.24	1,861.14	2,061.79	2,226.42
財務指標	単位：%				
売上高売上総利益率	33.0	35.5	54.6	55.6	57.1
売上高営業利益率	7.0	8.1	12.6	13.2	14.2
売上高経常利益率	5.8	6.9	12.2	13.2	14.5
売上高当期純利益率	3.2	3.7	7.0	7.2	7.1
流動比率	132.6	174.1	183.7	218.3	257.3
総資産経常利益率 (ROA)	9.5	10.9	12.4	13.3	14.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.7	11.2	11.5	11.5	10.6
自己資本比率	45.2	63.0	60.9	64.0	67.9
デット・エクイティ・レシオ (倍) ※5	0.05	0.01	0.01	0.02	0.0003
株価収益率 (PER) (倍) ※6	22.3	18.7	15.1	17.0	16.9

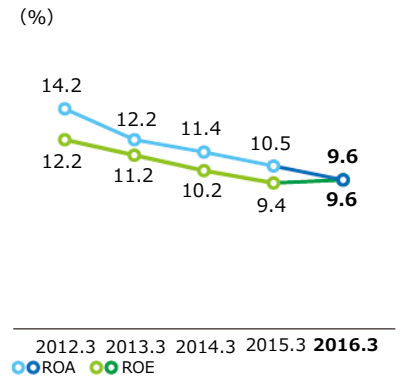
総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金／配当性向



ROA／ROE



2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	増減率	2016.3
単位：百万円						単位：千米ドル ^{※7}
131,166	121,532	127,293	128,344	137,211	106.9	1,217,705
54,635	51,732	54,193	54,718	57,518	105.1	510,454
76,531	69,799	73,099	73,626	79,693	108.2	707,251
57,233	52,895	54,977	55,708	61,432	110.3	545,199
19,298	16,903	18,122	17,917	18,260	101.9	162,052
20,092	18,677	18,769	18,843	17,949	95.3	159,301
19,822	18,853	19,666	20,056	18,755	93.5	166,445
11,726	12,176	12,307	12,448	13,466	108.2	119,507
17,250	9,242	13,513	15,445	14,329	92.8	127,165
14,320	△ 17,362	6,553	10,904	3,396	31.1	30,138
2,727	2,622	2,677	2,641	2,587	98.0	22,959
2,212	3,173	4,003	3,655	4,317	118.1	38,321
4,385	4,544	4,930	5,289	5,788	109.4	51,376
単位：百万円						単位：千米ドル ^{※7}
102,538	94,353	105,614	115,990	120,347	103.8	1,068,043
45,352	62,753	65,304	70,340	68,650	97.6	609,256
37,791	34,477	34,216	35,890	36,481	101.6	323,767
8,220	7,757	9,749	10,829	10,492	96.9	93,122
101,879	114,872	126,953	139,611	142,023	101.7	1,260,410
147,890	157,106	170,919	186,331	188,997	101.4	1,677,299
64,747	59,876	71,398	80,100	83,865	104.7	744,276
5	4	6	40	181	344.5	1,606
単位：円						単位：米ドル ^{※7}
286.36	297.37	300.55	305.46	331.11	108.4	2.94
78.00	82.00	86.00	90.00	96.00	106.7	0.85
27.2	27.6	28.6	29.5	29.0		
405.7	217.3	317.8	363.2	337.0	92.8	2.99
2,484.08	2,805.27	3,098.32	3,423.54	3,532.11	103.2	31.35
単位：%						
58.3	57.4	57.4	57.4	58.1		
14.7	13.9	14.2	14.0	13.3		
15.3	15.4	14.7	14.7	13.1		
8.9	10.0	9.7	9.7	9.8		
271.3	273.7	308.7	323.2	329.9		
14.2	12.2	11.4	10.5	9.6		
12.2	11.2	10.2	9.4	9.6		
68.8	73.1	74.2	74.8	75.1		
0.00005	0.00004	0.00005	0.00029	0.00127		
14.5	15.3	19.8	28.2	29.8		

- ※1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- ※2 資本的支出（有形固定資産+無形固定資産の増加額）
- ※3 流動資産-流動負債
- ※4 営業活動によるキャッシュ・フロー÷発行済み株式数
- ※5 有利子負債÷自己資本
- ※6 株価÷1株当たりの当期純利益
- ※7 便宜上2016年3月31日時点の為替レート1米ドル=112.68円で換算しています。



成長への投資を 積極的におこない 持続的な成長を 目指す

代表取締役社長

小林 章浩

2016年3月期の業績

**当期純利益は18期連続の増益、
かつ過去最高益を達成**

2016年3月期の売上高は、新製品の好調、海外事業の伸長、訪日外国人によるインバウンド需要などがあり、前期比106.9%と大きく成長しました。

将来の成長のため、マーケティング投資をしっかりと行ったことなどにより営業利益は微増となりましたが、当期純利益につきましては、株式会社メディコン（医療機器販売の合併会社）の株式売却益などがあり、18期連続の増益、かつ過去最高益を達成することができました。

配当につきましては株主様への還元を年々向上させていく考えのもと、2016年3月期の1株当たり配当金は、前期より6円増の年間96円と、17期連続の増配とさせていただきます。

● 売上に貢献した新製品



ナイツールZ



Saiki
(さいき)



Sawaday
香るStick
パルファム



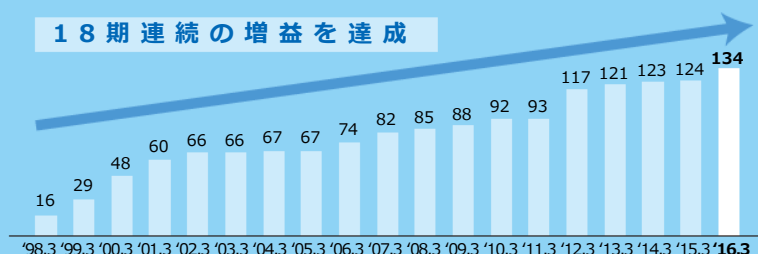
Sawaday
PINKPINK
for CAR

2016年3月期の実績（億円）

	2016年 3月期	前期比
売上高	1,372	106.9%
営業利益	182	101.9%
経常利益	179	95.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	134	108.2%

親会社株主に帰属する当期純利益（億円）

18期連続の増益を達成



成長ドライブ

① スキンケア医薬品の創造・拡大

「OTC医薬品」は痛みやかゆみといった症状を治療するもの、「スキンケア」は肌を健やかに美しく保つためのもので、すでにそれぞれ市場が存在しています。我々はその間に、痛みやかゆみなどの症状はそれほどでもないが、傷あとが残っている、ブツブツが気になるといった“肌トラブル”を改善する「スキンケア医薬品」という新たな市場があると考え、市場の創造・拡大に向けて製品を投入しています。

● スキンケア医薬品



② 漢方・生薬への注力

漢方・生薬の製品群において、2016年3月期に初めて売上高100億円を突破しました。2003年9月の夜間頻尿改善薬『ユリナール』に始まり、現在20ブランドまで拡大してきています。中国の安徽省に漢方エキス抽出の新工場を建設し、生産体制も強化しています。今後も、漢方・生薬の新製品開発に注力し、売上拡大を目指していきます。

③ 海外でのOTC医薬品の早期導入

2016年3月期の海外事業の売上高は189億円（前期比122.8%）と大きく伸ばすことができ、連結売上高に占める割合も13.8%と前年より1.7ポイント上昇し、着実に成長を続けております。

今後、海外での事業展開をさらに広げていくためにはOTC医薬品の導入が不可欠です。早期に各国でOTC医薬品を発売できるよう、M&Aも含め全社を挙げて取り組んでまいります。

④ 成長への投資

経営方針に「成長への投資」を掲げ、各分野で積極的に投資をおこなっています。

研究開発では、高機能なヘルスケア製品を生み出すため、薬用植物エキスや有用微生物などを収集し、今まで培ってきた醗酵研究や免疫研究と掛け合わせる取り組みを始めています。

設備投資としましては、中国の安徽省での漢方エキス抽出の新工場建設や仙台工場における新棟建設などを進めており、生産体制の強化を図っています。

そしてM&Aも積極的に実施していく考えです。当社グループのマーケティング力や販売力で大きく売上拡大できる可能性のある製品や、両社の資産を掛け合わせることでシナジーを生む案件を、国内外を問わず広く探索してまいります。

連続増益

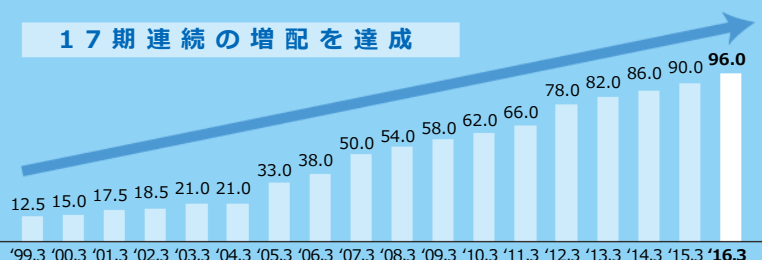
当期純利益19期連続増益を目指す

2016年12月期は、決算期変更の移行期となり9ヶ月（2016年4月～12月）の変則決算となりますが、当期純利益においては前年の12ヶ月での実績を超え、19期連続の増益を目指します。

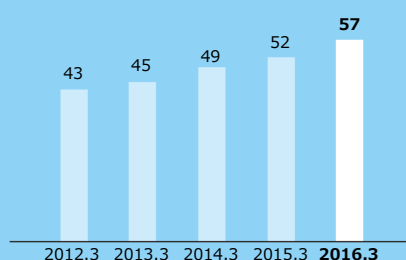
株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループにご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金（円）

17期連続の増配を達成



研究開発費（億円）

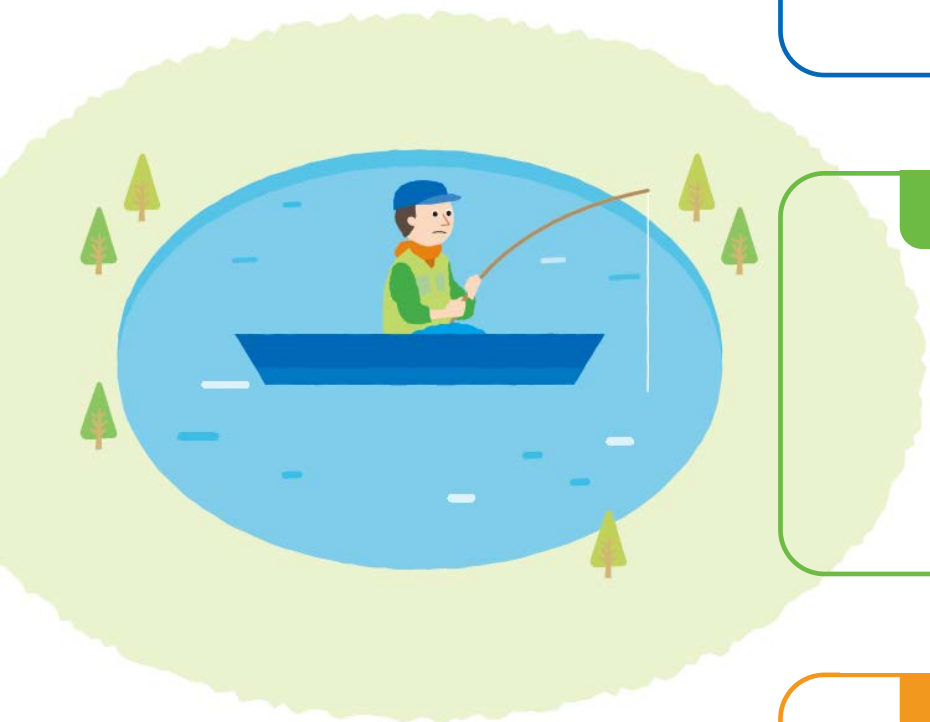


※2004年3月期に1:1.5の株式分割を実施しています。

「小さな池の大きな魚」

誰も見つけていない新しい池（市場）を探し、自らの力でその池を掘り続け、大きな魚（売上）が住めるように池を拡大していく。

その結果、高いシェア・高い利益率を獲得する。



新しいコンセプト

みんなが釣りに来る
池は競争が激しい

誰も見つけていない
新しい池（市場）を
見つける

スピード

誰よりも早く
釣りに行く

小さな池でも
いいから
自分一人で釣る

わかりやすさ

大きな魚（売上）
が住めるように
その池を
拡大していく

アイデア会議



開発担当者が毎月1回、社長に対して新製品アイデアをプレゼンテーションし、アイデアについて徹底的に議論する

製品開発、研究、生産準備などすべて並行して行うことで、より早く製品化

開発期間は平均

13 カ月

(OTC医薬品を除く)



何に使うか
ひと目でわかる
製品名とパッケージ



15秒間のテレビCM
で的確に伝える

「小さな池の大きな魚」が成功し、
高いシェアを獲得



シェア
66%

洗眼薬



シェア
56%

女性保健薬



シェア
30%

芳香消臭剤



シェア
73%

水洗トイレ用
芳香洗浄剤



シェア
56%

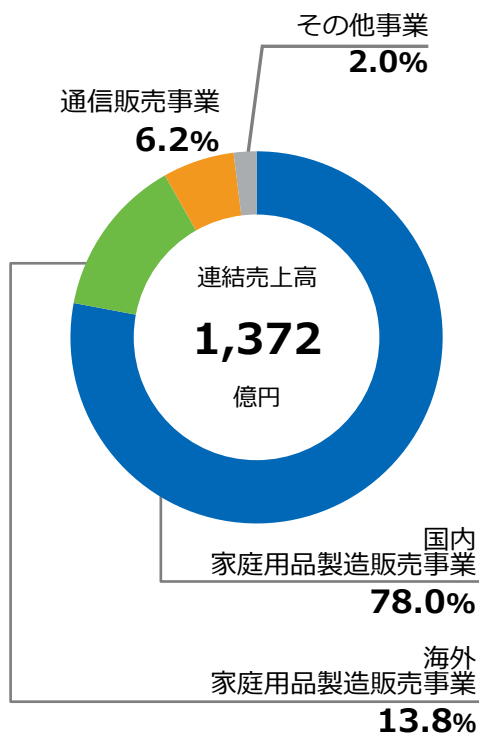
額用冷却シート

※国内における市場シェア（当社調べ）
※2016年3月期

小林製薬の概要

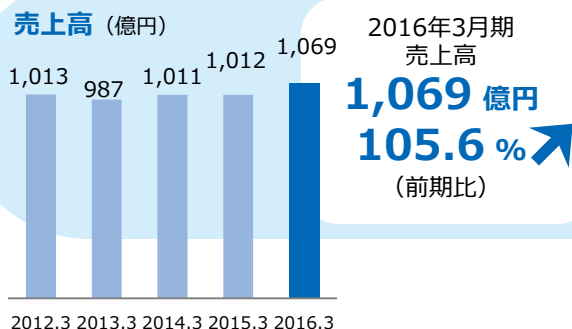
小林製薬グループは、「“あったらいいな”をカタチにする」のスローガンのもと、世の中になく新製品を開発し、製造販売しています。主な事業は、国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業と通信販売事業です。

● 売上高の内訳（2016年3月期）

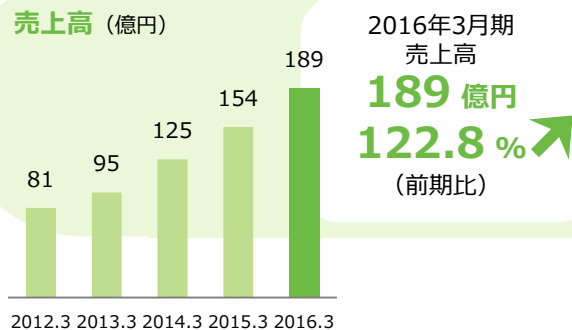


※内部売上高は控除しています。

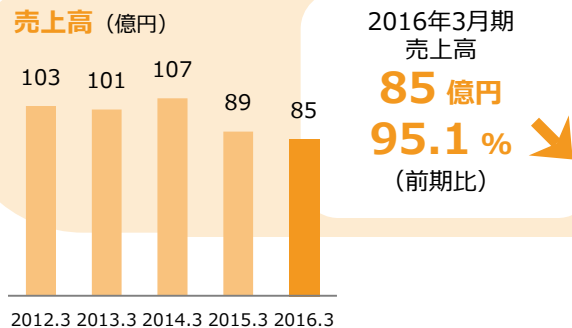
国内家庭用品製造販売事業



海外家庭用品製造販売事業



通信販売事業



OTC医薬品、口腔衛生品、食品、衛生雑貨品、芳香消臭剤、家庭雑貨品、スキンケア、カイロの8つのカテゴリーで約140ブランドを保有しています。



アイボン
目についた
タンパク質汚れやほこりを
洗い流す洗眼薬



ブレスケア
お腹の中から息を
リフレッシュする
息清涼カプセル



熱さまシート
冷感ツブ配合の
冷却シート



液体ブルーレットおくだけ
トイレタンの
手洗い部分に置いて使う
水洗トイレ用芳香洗浄剤



お部屋の消臭元
お部屋の嫌なニオイを
強力消臭する芳香消臭剤

米国、中国、東南アジアを注力エリアとして、カイロや額用冷却シートなどを販売しています。



HOTHANDS
米国で販売している
カイロ



Be KOOL
米国で販売している
熱さまシート



暖宝宝
中国で販売している
カイロ



安美露
香港で販売している
アメルツ



KOOL FEVER
シンガポールで
販売している
熱さまシート

栄養補助食品やスキンケア製品などを電話やインターネットなどを通じて販売しています。



スリム杜仲粒
健康的なダイエットを
サポートする
栄養補助食品



**ナットウキナーゼ &
DHA & EPAセット**
ナットウキナーゼ活性2000FUと
さらさら成分 (DHA、EPA) を
配合した栄養補助食品



ヒフミド
肌の基礎力をサポートする
スキンケアシリーズ



アロエ育毛液
発毛を促進する
薬用育毛液

事業の概況

国内家庭用品製造販売事業

2016年3月期の業績

売上高（外部顧客に対する売上高）

1,069 億円

105.6 %

（前期比）



営業利益

170 億円

104.3 %

（前期比）



● カテゴリーごとの売上高とその増減要因

2016年3月期 売上高

要因

薬粧品

486 億円

（前期比110.9%）

新製品やOTC医薬品（漢方・生薬含む）、栄養補助食品の好調、インバウンド需要の拡大

日用品

480 億円

（前期比104.2%）

新製品や芳香消臭剤の好調、インバウンド需要の貢献

スキンケア

46 億円

（前期比108.2%）

主力ブランド『ケシミン』『オードムージュ』が好調に推移

カイロ

56 億円

（前期比80.0%）

暖冬の影響により不振

決算のポイント

新製品

28品の新製品が売上に貢献



ナイスツールZ



Saiki
（さいき）



生薬EX



ナットウ
キナーゼEX



Sawaday
PINKPINK
for CAR



Sawaday
香るStick
パルファム

漢方・生薬

売上合計100億円突破



ナイスツールZ 命の母A



チクナイン



ダスモック



ユリナール

訪日外国人によるインバウンド需要

43億円（推計）の売上貢献



サカムケア



熱さまシート



アンメルゾ



命の母A



ニノキュア

国内事業の戦略

● 新製品開発と育成

当社グループは、世の中にない新製品を開発し、自ら開拓した新市場で高いシェア・高い利益率を獲得することで成長を続けています。

新製品開発にはアイデア創出が必要不可欠です。開発・マーケティング担当者は常にお客さまのお困りごとやニーズを考え、毎月の「アイデア会議」で社長にプレゼンテーションし、アイデアについて徹底的に議論します。このような活動を積み重ね、経営指標である新製品寄与率

(全売上高に占める新製品の初年度の売上高) 10%を目指しています。

新製品の育成にも注力しています。新製品の中で「育成品」を決め、発売から半年間、店頭づくりや販売促進活動などに徹底して取り組みます。さらにテレビCMの加重、製品の改良やアイテム追加、コストダウンなど全社を挙げて取り組むことで、市場に定着させていきたいと考えています。

● スキンケア医薬品

痛みやかゆみなどの症状を治療する「OTC医薬品」、肌を健やかに美しく保つための「スキンケア」という市場はすでに存在します。その間に、痛みやかゆみはそれほどでもないが傷あとが残っていたり、ブツブツが気になったりなどの“肌トラブル”を改善する「スキンケア医薬品」という新たな市場があると考え、傷あとを改善する『アットノン』や、二の腕のブツブツを治す『ニノキュア』、ローションタイプの乾燥肌治療薬『Saiki (さいき)』などの製品を投入しています。2016年3月期のスキンケア医薬品の売上高は約20億円。2016年4月には背中のかゆみを治す『セナキュア』、9月には顔

のかぶれなどを治す『キュアレア』を発売するなど、これからもスキンケア医薬品市場において製品を拡充し、市場の創造・拡大に努めてまいります。

● スキンケア医薬品



● 芳香消臭剤

近年、お客さまは自分好みの香りやデザインで芳香消臭剤を選ぶ傾向にあり、香りやデザインにこだわった芳香消臭剤の開発に注力しています。従来のものよりも単価も高く、売上は好調に推移しています。

発売から47年目の水洗トイレ用芳香洗浄剤『ブルーレット』も2016年3月期は過去最高の151億円を売り上げました。日本の水洗トイレ事情は常に変化しており、それに合わせて製品の形状も変化しています。現在は、タンクレストイレにも使用できるスタンプタイプの『ブルーレットスタンプ』を拡大すべく、取り組んでいます。

● 香りやデザインにこだわった芳香消臭剤



事業の概況

海外家庭用品製造販売事業

2016年3月期の業績

売上高（外部顧客に対する売上高）

189 億円

122.8 %

（前期比）



営業利益

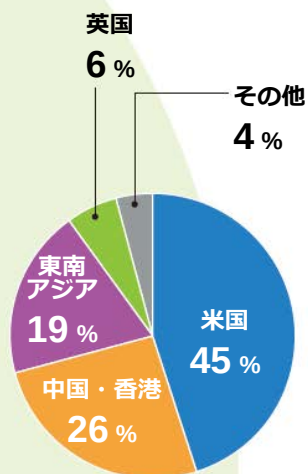
7.5 億円

140.9 %

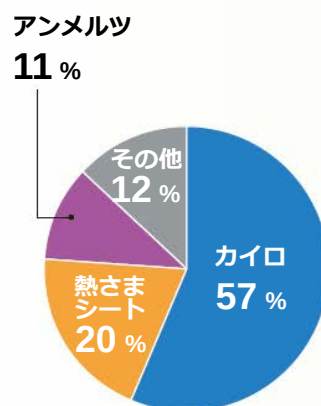
（前期比）



● 地域別売上高構成比

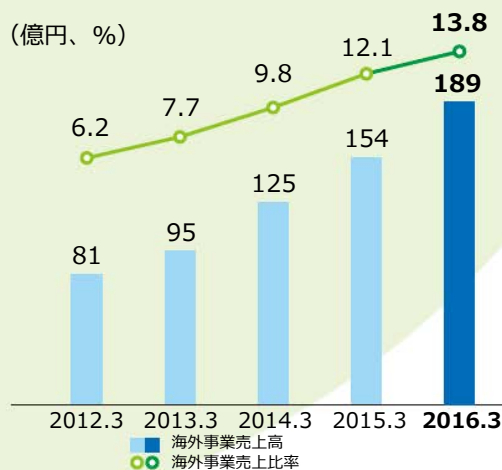


● 品目別売上高構成比



決算のポイント

海外事業の売上が大幅に増加し
好調を持続



カイロの海外売上が
日本の売上を大幅に超える



海外事業の戦略

● グローバルブランドの創出

海外事業の売上は、2013年3月期より2ケタ成長を続けています。2016年3月期の海外事業の売上高は189億円と3年前の約2倍、連結売上高に占める海外事業の割合は13.8%となりました。米国・中国のカイロ、東南アジアでの額用冷却シート『熱さまシート』と外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』が拡大していることが要因です。

今後は、カイロ、『熱さまシート』、『アンメルツ』に、オーラルケア、スキンケア、日用品を加えた6つのグローバルブランドを各国・各地域に導入し、それぞれに合った生活習慣を創出することでさらなる事業拡大を図ります。



中国

● 売上拡大に向けた取り組み

中国は、2016年3月期は前期比140%と大きく成長しました。主力製品のカイロは防寒用の“貼るタイプ”が主流ですが、生理痛用や肩用などの機能性をうたったカイロも伸長しています。パッケージ改良や売り場を増やすことでさらなる売上拡大を目指していきます。

中国では赤ちゃん・子どもを大切にする傾向があり、額用冷却シート『熱さまシート』の赤ちゃん用・子ども用の売上が伸びています。今後は、新たな販売ルートの開拓や店頭での販売促進活動を強化し、さらなる認知度拡大を図ります。

機能性カイロ



生理痛用



肩用

OTC医薬品

● 各国でのOTC医薬品の導入を目指す

今後、海外事業の成長を加速させるには、OTC医薬品の導入・拡大が必要です。2016年3月以降、韓国で洗眼薬『アイボン』や、香港で二の腕のブツブツ治療薬『ニノキュア』を発売し、現在、売上拡大に向け取り組んでいます。

今後も、中国、アジア、米国でOTC医薬品を導入できるよう、M&Aなど様々な方法を検討し、全社を挙げて最優先事項として取り組んでまいります。



2016年3月
韓国で『アイボン』発売



2016年4月
香港で『ニノキュア』発売

事業の概況

通信販売事業

2016年3月期の業績

売上高

85 億円

95.1 %

(前期比)



営業利益

3 千 5 百万円

4.5 億円減

(前期比)



通信販売事業の主な製品



スリム杜仲粒



ナットウキナーゼ & DHA & EPAセット



シータゲン-a



ヒフミド



アロコ育毛液

通販事業の戦略

積極的な広告投下で売上拡大

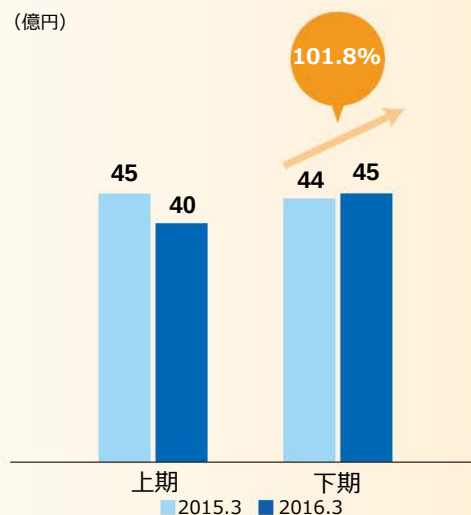
2014年4月の消費税増税をきっかけに、厳しい状況が続いていましたが、2016年3月期の下半期の売上高は前年同期を上回り、成長基調に戻すことができました。これは広告費を積極的に投入したこと、定期的にお客さまのもとに製品をお届けする「定期お届け便」を全製品に導入したことが大きく寄与したものです。

今後も積極的に広告を投下することで、新規のお客さまを獲得し、定期お届け便の提供により、お客さまに定着してもらい、売上アップにつなげるという好循環を築き、売上成長を確かなものとしていきます。

中長期的な成長のため、素材研究にも積極的に投資し、差別化できる新製品の開発も強化してまいります。

通信販売事業の売上高

(億円)



「企業価値の最大化」に向け ステークホルダーからの信頼の確保に努めます。

● コーポレート・ガバナンス体制

小林製薬グループは「企業価値の最大化」を追求し、株主・投資家の皆さまをはじめ、さまざまなステークホルダーから信頼いただける企業であるために、経営の透明性を確保する体制構築や、迅速かつ正確な情報開示など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

経営の透明性向上

外部を含むさまざまな視点から 経営を監視

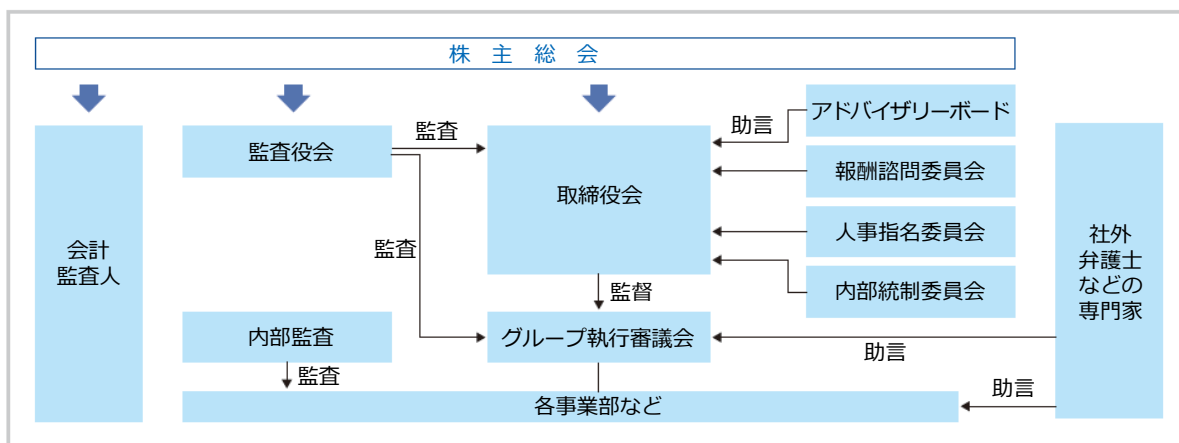
当社では、経営と業務執行の分離を目的に執行役員制度を導入し、経営の透明性向上のためのさまざまな取り組みを実施しています。

取締役会

取締役会の監督機能の強化を目的に、2008年から社外取締役を選任しています。社外取締役3名※を含む9名の取締役で構成される取締役会は、月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、

※2016年6月29日より佐々木かをり氏が社外取締役に就任

コーポレート・ガバナンス体制



経営に関する重要事項の決定、グループ執行審議会（以下、GOM）で審議された内容のチェックなど業務執行の状況を逐次監督しています。また、社外監査役2名を含む4名の監査役も出席しています。社外取締役、社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が十分に機能しています。

2016年3月期の社外取締役・社外監査役の主な活動

役職	氏名	主な活動
社外取締役	辻 晴雄	取締役会 15回中15回出席
	伊藤 邦雄	取締役会 15回中15回出席
社外監査役	酒井 竜児	取締役会 15回中15回出席 監査役会 14回中14回出席
	八田 陽子	取締役会 11回中11回出席 監査役会 10回中10回出席

（注）社外監査役 八田 陽子氏につきましては、2015年6月26日の就任からの状況を記載しております。

グループ執行審議会（GOM）

執行役員などで構成されるGOMを月4回開催し、業務執行に関する重要な案件を審議しています。

アドバイザーボード

取締役会やGOMを補佐する機関として、社外取締役ならびに会長、副会長、社長、担当役員を構成員とし、半年に1回開催しています。経営方針や経営の重要課題についての助言をいただき、日々の経営に反映しています。

報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性、公平性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、副会長、担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しています。

人事指名委員会

取締役および執行役員の選任プロセスの透明性、公正性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、社長、担当役員を構成員とする人事指名委員会を設置しています。

内部統制委員会

主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しています。また内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っています。

監査役会

監査役会設置会社であり、監査役4名中2名を当社との資本関係および取引関係のない社外監査役とすることで経営の透明性を確保しています。監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議への出席、必要な記録へのアクセス、各事業部へのヒアリングなどを実施し、経営を監視しています。

従業員の声を生かす「LA&LA」

経営陣に従業員が現場の生の声を直接伝える機会「LA&LA（Looking Around & Listening Around）」を設け、誰もが意見を言いやすい風土の醸成に努めています。こうした風土もまた、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

情報開示

適時性とわかりやすさを追求

株主や投資家の皆さまに的確な評価・判断を下していただくために、各種ディスクロージャー文書の適時開示に努めています。当社ホームページでは、決算情報など重要情報を適時開示するとともに、事業戦略や製品などをわかりやすく解説し、ニュースメールなどで最新情報を発信しています。

内部統制とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法が求める業務、財務諸表の適正性の確保など、各種法令を遵守するための仕組みを構築しています。また、すべての役員・従業員が、法令を遵守だけでなく、企業倫理に則って行動できるよう、各種教育を実施しています。

内部統制

海外事業の拡大に向け一層強化

2007年5月より「内部統制委員会」を設置し、四半期ごとに開催しています。社長自らが委員長となって運営し、社外弁護士をアドバイザーとして当社グループ全体の内部統制およびコンプライアンス体制を監視し、その対応策について勧告・助言をしています。

2016年3月期は、「コーポレートガバナンス・コード」への対応に即して内部統制整備体制の強化を図りました。また、小林製薬（香港）有限公司と合肥小林日用品有限公司を新たに全社の内部統制評価対象とし、内部統制体制の整備に努めました。

※「内部統制システムの基本方針」

<http://www.kobayashi.co.jp/corporate/governance/policy/index.html>

コンプライアンス

継続を重視した コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の浸透と向上のために「継続」を重視し、役員を含めた全従業員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。

グループ報・イントラネットによる教育

2006年9月よりグループ報（社内報）でコンプライアンス関連の記事を連載して、ビジネスにおいて気をつけるべきポイントや世の中のトレンドなどを共有しています。また、2011年7月からはイントラネットにて「e-ラーニング」を毎月実施し、対象の役員・従業員が全員受講しています。

2016年3月期のe-ラーニングのテーマ

実施月	テーマ
2015年4月	内部通報と相談窓口
2015年5月	個人情報の取り扱い・管理
2015年6月	個人情報の取り扱い・管理
2015年7月	インサイダー取引の防止
2015年8月	企業防衛の基礎
2015年9月	薬機法
2015年10月	マイナンバー制度
2015年11月	不明な宛先からのメール
2015年12月	ソフトウェアの使用
2016年1月	ダイバーシティ
2016年2月	景品表示法
2016年3月	コンプライアンス理解度確認

コンプライアンスアンケートと集合研修

2016年3月期は、国内の全従業員を対象に「コンプライアンスアンケート」を実施しました。その結果を踏まえ、富山小林製薬や仙台小林製薬など10拠点で合計20回、877名の従業員に集合研修を実施し、コンプライアンスへの理解を深めました。

内部通報制度

従業員からコンプライアンスにかかわる通報や相談を受け付ける専用窓口として、2003年1月に「従業員相談室」を社内と社外（弁護士事務所）に設置しました。また、2013年5月に海外従業員を対象とした「内部通報窓口」を社外（弁護士事務所）に設置しています。これらが有効に機能するよう内部通報制度の研修やグループ報での周知活動を繰り返すことにより、窓口の認知度は向上し、相談件数も増加しています。

● リスクマネジメント体制

経営会議だけでなく内部統制委員会などで外部識者の意見も取り入れて、毎年経営上のリスクを選定し、それらに対してアクションプランを実行・監査しています。

経営リスクの管理

3つのテーマで経営リスクを軽減

2016年3月期は、海外ガバナンス、関係会社労務管理、法令遵守（薬機法・景品表示法）を中心に3つのテーマを設定し、経営リスクの軽減に取り組みました。それらを確実に実行するため、アクションプランの進捗を内部統制委員会にて報告し助言を受けた結果、日常業務にチェック機能を追加する、教育を実施するなどの対策を講じました。

事業継続計画（BCP）の策定

非常事態発生への備えを強化

2008年より経営リスク管理の観点から災害・事故や感染症拡大時の対策を強化し、2010年春には強毒性インフルエンザ用のBCPを策定しました。また、東日本大震災の経験を踏まえ、2011年に災害発生時用のBCPも策定しています。毎年見直すことで、非常事態発生への備えを強化しています。

取締役、監査役および執行役員（2016年6月29日現在）

取締役



代表取締役会長
小林 一雅



代表取締役副会長
小林 豊



代表取締役社長
小林 章浩



取締役副社長
製品開発・マーケティング
統括本部 本部長
辻野 隆志



専務取締役
グループ統括本社 本部長
山根 聡



常務取締役
営業本部 本部長
堀内 晋



社外取締役
辻 晴雄



社外取締役
伊藤 邦雄



社外取締役
佐々木 かをり

監査役



監査役
後藤 寛



監査役
香月 一幸



社外監査役
酒井 竜児



社外監査役
八田 陽子

執行役員

執行役員
信頼性保証本部 本部長

難波 俊夫

執行役員
製造本部 本部長

西岡 哲志

執行役員
営業本部 副本部長 兼
営業統括部 部長

田中 健一郎

執行役員
国際事業部 事業部長

宮西 一仁

執行役員
営業本部 首都圏統括部 部長

綾部 直樹

執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
薬粧品事業部 事業部長

大脇 藤人

執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
中央研究所 所長

松岡 信也

※当社は執行役員制度を導入しており、取締役の小林 章浩、辻野 隆志、山根 聡、堀内 晋の4名は執行役員を兼務しております。

人材の育成

すべての従業員が持っている能力を十分に発揮できる職場環境を目指しています。

● 多様な人材の活用

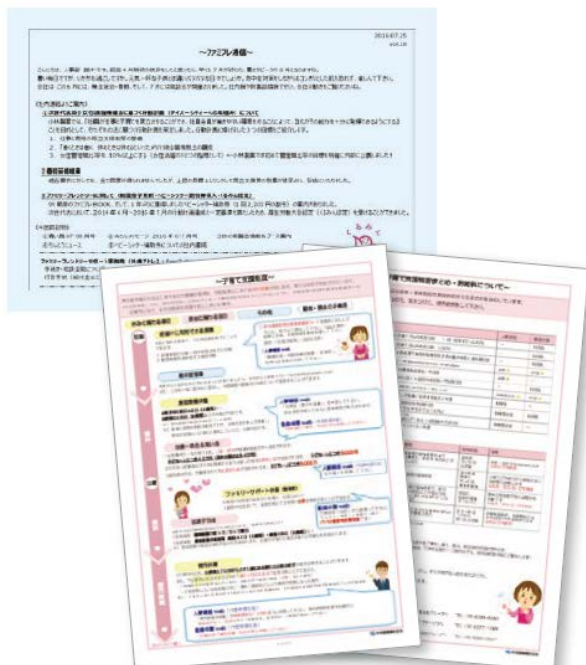
小林製薬グループでは、年齢や性別、国籍などに関わらず、すべての従業員が働きやすく、持っている能力を十分に発揮できる職場環境づくりを目指しています。

女性活躍推進

仕事と育児の両立を支援するため、制度の充実はもちろん、育児をしながらイキイキと活躍ができる環境づくりを目指しています。

育児休業を取得する従業員の不安を払拭すべく、制度をわかりやすく説明した「ファミリーフレンドリーBOOK」を制作しています。また産前産後休暇や育児休業中の従業員には、2カ月に1度、社内報と社内のニュースを伝える「ファミフレ通信」を送付し、スムーズに職場復帰できるようにサポートしています。

ファミフレ通信



ファミリーフレンドリーBOOK

育児休業取得者数も年々増えており、2年前は20名でしたが、2016年3月期は38名（うち男性3名）となりました。2015年4月には、初めて営業職と技術開発職で育児休業を取得した女性が職場復帰するなど、各職場での理解も広がりつつあります。その結果、2016年に、子育てサポート企業として厚生労働大臣認定の「くるみんマーク」を取得しました。これからは、男性の育児休業や配偶者出産休暇の取得も推進し、女性だけでなく、男性も含め全従業員が働き方を見直すきっかけとしたいと考えています。

近年、両立支援を進めていることや、新卒採用における女性の増加により、女性従業員数も増え、今後は若い世代からキャリアを考える機会をつくり、管理職による育成支援を強化していきます。これらの取り組みにより、5年後には、女性管理職比率10%を目指してまいります。



くるみんマーク

障がい者雇用推進

障がい者雇用の促進ならびに障がい者が安心して就労できる職場の提供を目的に、2011年11月「小林製薬チャレンジド株式会社」（富山県富山市）を設立しました。

設立当初は2名の障がい者を雇用し、富山小林製薬の構内清掃を主要業務としてスタートしましたが、障がい者雇用体制が確立されつつあることから、事業所・雇用者数・業務の拡大に努めています。現在は、富山事業所で13名、仙台事業所（仙台小林製薬敷地内）で7名、三田事業所（桐灰小林製薬敷地内）で5名の合計25名の障がい者が生産に必要な原料の準備、備品洗浄、生産補助、作業服の管理などの業務に励んでいます。

これからも各現場と協力しながら、新しい業務に挑戦し、障がい者雇用を拡大していきます。

事業活動を通じた社会貢献活動で、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

● 小林製菓の社会貢献活動

「社会にとっての“あったらいいな”をカタチにする」ことをテーマに、事業活動を通じた社会貢献活動を積極的に展開しています。暮らしの「快」を実感し、より良き社会の実現に寄与すべく、健康・

教育・地域・環境において当社グループらしい社会貢献活動を実践することで、すべてのステークホルダーから信頼いただける企業を目指します。

母子家庭への支援

子どもの貧困問題

飽食の国日本と言われるなか、現在、子どもの貧困率は16.3%※、実に6人に1人が見えない貧困に苦しんでいると言われています。生活の基盤となる「食べること」さえ十分に満たされない子どもたちが未だに数多く存在し、そうした状況を生み出す貧困が新たな貧困を生む「貧困の連鎖」は今や社会問題にもなっています。

※ 厚生労働省 国民生活基礎調査より

「青い鳥こども支援プロジェクト」スタート

当社グループでは、未来を担う子どもたちが今日の暮らしを案ずることなく、未来に夢と希望を持ち、健やかに育つことを祈って、2016年1月にNPO法人フードバンク山梨と協同で「青い鳥こども支援プロジェクト」を立ち上げ、母子家庭への支援を始めました。

母子家庭100世帯、200人余りの子どもたちに、お米や缶詰、カレー、お菓子、カップ麺などの食料を2週間に1回配付しています。給食がない長期休暇時には週1回配付しています。

NPO法人フードバンク山梨とは？

企業や市民の皆さまから寄贈いただいた食料などを、生活に困窮する世帯に無償で配付しています。心の交流も大切にしており、食料の配付時に一人ひとりに手書きの手紙とフードバンク山梨宛てに生活の様子や希望など自由に書いて返信できるハガキも同封しています。



実際に配付した食料など



当社従業員による箱詰め作業の様子

小学校のトイレ環境を改善

家庭や商業施設のトイレ環境の改善が進むなか、小学校のトイレは築数十年の古いものが多く、「暗い」「臭い」などの悩みを抱えており、清掃だけでは解決できない問題となっています。当社が2012年に実施した「小学校のトイレ習慣実態調査」でも、和式トイレが苦手、トイレが「汚い」「臭い」などの理由から小学校のトイレで排便しない子どもは全体の半数にのぼっています。

そこで当社では、2010年より明日を担う子どもたちに、トイレを少しでも快適な空間へと変え、排便しやすい環境を届ける活動を実施しています。

第5回目となる2015年も全国12の小学校にて和式便器を洋式便器に改修し、臭気対策としてトイレの床面にシートを貼りました。また周囲の目を気にして小学校で排便しない子どもたちも多いため、当社従業員がトイレを改修した小学校を訪れ、トイレ授業をとおりて排便の大切さを伝えました。

2017年に迎える100期までに累計100校を目指し、2016年は全国20の小学校で実施します。



和式便器を洋式便器に改修



トイレの床面のシート貼り



贈呈式の様子
(静岡県島田市立
六合東小学校)



トイレ授業の様子
(沖縄県宜野湾市立長田小学校)



アイメイト（盲導犬）の育成支援



視覚障がい者の方の快適な生活を応援するため、2010年より毎年「公益財団法人アイメイト協会」に盲導犬の育成費を寄付しています。さらに2011年度より株主優待のメニューに「アイメイト協会への寄付コース」を設け、株主様からとしても育成費を寄付しています。

一人でも多くの方に盲導犬をお届けできるよう、今後もこの活動を継続していきます。

盲導犬を受け取られた女性

連結業績

◆ 売上高

国内家庭用品製造販売事業（以下、国内事業）における28品の新製品の発売、訪日外国人によるインバウンド需要の好調に加え、海外家庭用品製造販売事業（以下、海外事業）におけるカイロ、額用冷却シート『熱さまシート』、外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』なども好調に推移しました。

その結果、売上高は137,211百万円（前期比106.9%）となりました。

◆ 売上総利益

国内事業において売上総利益の高い医薬品や食品などの売上構成比が高まりました。

その結果、売上総利益は79,693百万円（前期比108.2%）、売上総利益率は前期より0.7ポイント上昇して58.1%となりました。

◆ 営業利益

国内事業および海外事業、通信販売事業（以下、通販事業）に積極的な広告投下をおこなったことにより、広告宣伝費は15,994百万円（前期比126.4%）、広告宣伝費率は前期より1.8ポイント上昇して11.7%となりました。また新製品開発の強化のため研究開発にも積極的に投資したことにより、研究開発費は5,788百万円（同109.4%）、研究開発費率は前期より0.1ポイント上昇して4.2%となりました。これらにより販売費及び一般管理費は

61,432百万円（同110.3%）となっています。

その結果、営業利益は18,260百万円（同101.9%）、営業利益率は前期より0.7ポイント低下して13.3%となりました。

◆ 経常利益

2015年11月、持分法適用関連会社であった株式会社メディコン（以下、メディコン）の株式売却に伴い受取口イヤリティーが減少したことなどにより営業外収益は1,537百万円（前期比78.2%）、メディコンによる持分法投資損失の計上などにより営業外費用は1,847百万円（同177.7%）となりました。

その結果、経常利益は17,949百万円（同95.3%）となりました。

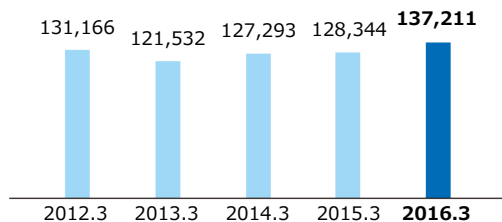
◆ 親会社株主に帰属する当期純利益

メディコンの株式売却に伴う関係会社株式売却益の計上などによって特別利益は1,395百万円（前期比103.4%）、特別損失は589百万円（同433.2%）となり、税金等調整前当期純利益は18,755百万円（同93.5%）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,466百万円（同108.2%）となり、18期連続の増益、かつ過去最高益を達成しました。1株当たり当期純利益は、前期より25円65銭増加の331円11銭となりました。

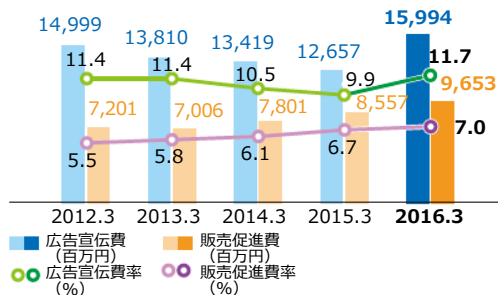
売上高

(百万円)



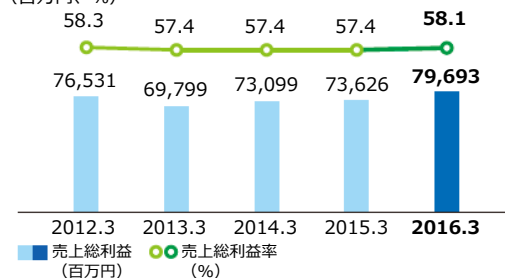
広告宣伝費／広告宣伝費率 販売促進費／販売促進費率

(百万円、%)



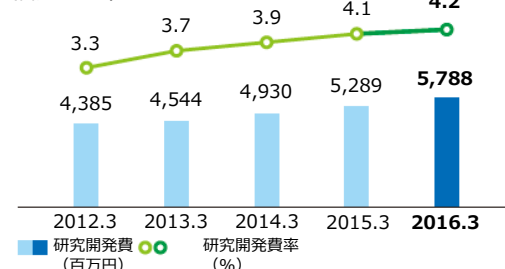
売上総利益／売上総利益率

(百万円、%)

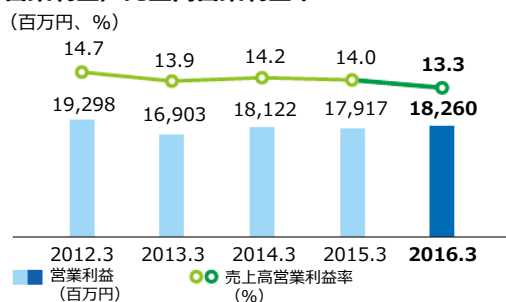


研究開発費／研究開発費率

(百万円、%)

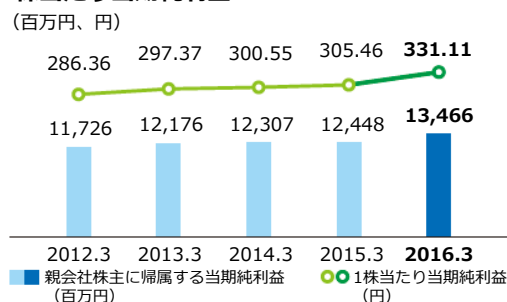


営業利益／売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり当期純利益



報告セグメント別の業績

当社グループでは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「家庭用品製造販売」、「通信販売」及び「医療関連」から「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」に変更しております。また、各セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、2016年3月期はその金額の合計は11,568百万円となっています。

セグメント別売上高

	(百万円)	
	2015.3	2016.3
1. 国内家庭用品製造販売事業		
外部顧客への売上高	101,278	106,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,176	5,068
計	106,454	112,032
2. 海外家庭用品製造販売事業		
外部顧客への売上高	15,468	18,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,876	1,875
計	17,345	20,872
3. 通信販売事業		
外部顧客への売上高	8,977	8,538
4. その他事業		
外部顧客への売上高	2,619	2,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,262	4,624
計	6,882	7,335

セグメント別営業利益

	(百万円)	
	2015.3	2016.3
1. 国内家庭用品製造販売事業	16,317	17,019
2. 海外家庭用品製造販売事業	536	756
3. 通信販売事業	486	35
4. その他事業	420	497

1. 国内家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた28品の新製品を発売しました。なかでも5,000mgの有効成分配合の肥満症対策薬『ナイシトールZ』や乾燥肌治療薬『Saiki（さいき）』、歯槽膿漏予防ハミガキ『生薬EX』、栄養補助食品『ナットウキナーゼEX』、若い女性向けの車用芳香消臭剤『Sawaday PINKPINK for CAR』、厳選香りオイル『Sawaday 香るStick パルファム』などが大きく売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では、洗眼薬『アイボン』や女性保健薬『命の母』、外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』、液体絆創膏『サカムケア』、歯間清掃具『糸ようじ』『やわらか歯間ブラシ』が、日用品では顔用冷却シート『熱さまシート』や水洗トイレ用芳香洗浄剤『ブルーレット』が、スキンケアではしみ対策のスキンケアシリーズ『ケシミン』や薬用ローション『オードムーグ』などが好調に推移しました。

その結果、売上高は112,032百万円（前期比105.2%）、外部顧客への売上高は106,963百万円（同105.6%）となりました。

外部顧客への売上高の内訳（カテゴリー別）

	2015.3		2016.3		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
化粧品	43,854	43.3	48,632	45.5	4,777	10.9
日用品	46,077	45.5	48,034	44.9	1,956	4.2
スキンケア	4,320	4.3	4,673	4.4	353	8.2
カイロ	7,026	6.9	5,623	5.2	△1,402	△20.0
合計	101,278	100.0	106,963	100.0	5,685	5.6

黒字・赤字ブランド数

市場性を見極めるためテストマーケティングを実施するなど新製品の上市基準を徹底することに加え、既存ブランドの利益管理を徹底し、不採算ブランドの撤退などを実施しました。

黒字・赤字ブランド数の推移

	(ブランド)				
	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
黒字ブランド数	98	101	104	93	103
赤字ブランド数	48	49	30	30	30

新製品寄与率

全売上高に占める新製品の初年度の売上高を「新製品寄与率」とし、10%を目標としています。2016年3月期は28品の新製品を発売しましたが、訪日外国人によるインバウンド需要などによる既存品の売上拡大の影響もあり新製品寄与率は前期から1.0ポイント低下して7.1%となりました。

新製品寄与率

	（%）				
	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
新製品寄与率	5.5	7.9	7.5	8.1	7.1

2. 海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート『熱さまシート』、外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は20,872百万円（前期比120.3%）、外部顧客への売上高は18,997百万円（同122.8%）となりました。

外部顧客への売上高の内訳（地域別）

	2015.3		2016.3		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
米国	6,924	44.8	8,574	45.1	1,649	23.8
中国	3,610	23.3	5,072	26.7	1,461	40.5
東南アジア	2,928	18.9	3,513	18.5	584	20.0
その他	2,004	13.0	1,837	9.7	△166	△8.3
合計	15,468	100.0	18,997	100.0	3,529	22.8

3. 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品などの通信販売を行っています。2016年3月期は、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は8,538百万円（前期比95.1%）となりました。

4. その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作などを含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高7,335百万円（前期比106.6%）となりました。

財務状況

◆資産

資産の部合計は、188,997百万円（前期末比101.4%）となりました。

流動資産は、親会社株主に帰属する当期純利益増加などにより現金及び預金が2,978百万円増加したこと、暖冬によりカイロの在庫が1,466百万円増加したことなどにより、120,347百万円（同103.8%）となりました。

固定資産は、メディコンの株式売却により投資有価証券が1,924百万円減少したことなどにより、68,650百万円（同97.6%）となりました。

◆負債

負債の部合計は、前期末とほぼ同額の46,974百万円（前期末比100.5%）となりました。

流動負債は、未払金が1,694百万円増加したことなどにより36,481百万円（同101.6%）となりました。

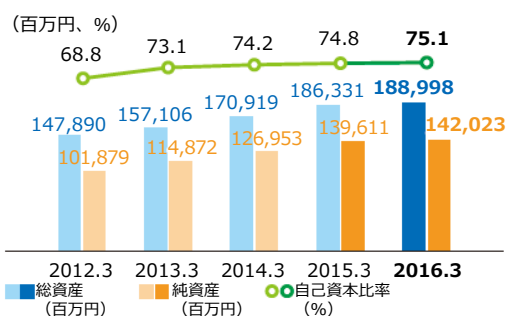
固定負債は、退職給付に係る負債が1,018百万円減少したことなどにより10,492百万円（同96.9%）となりました。

◆純資産

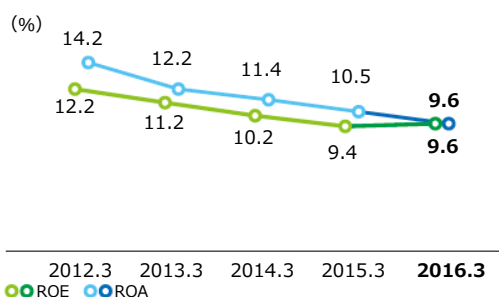
純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどにより142,023百万円（前期末比101.7%）となりました。

自己資本比率は前期末より0.3ポイント上昇して75.1%となりました。ROEは前期末より0.2ポイント上昇して9.6%、ROAは前期末より0.9ポイント低下して9.6%となりました。

総資産／純資産／自己資本比率



ROE／ROA



キャッシュ・フロー

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,329百万円（前期比92.8%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,755百万円、減価償却費2,587百万円などによるものです。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,932百万円（前期比240.8%）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10,000百万円（ネット）、有形固定資産の取得による支出3,381百万円などによるものです。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10,199百万円（前期比197.8%）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8,109百万円、配当金の支払額3,837百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて6,971百万円減少して25,428百万円となりました。

キャッシュ・フロー

	2015.3	2016.3	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,445	14,329	△1,115	△7.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△10,932	△6,392	140.8
フリー・キャッシュ・フロー※	10,904	3,396	△7,508	△68.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△10,199	△5,044	97.8
現金及び現金同等物の期末残高	32,399	25,428	△6,971	△21.5

※フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

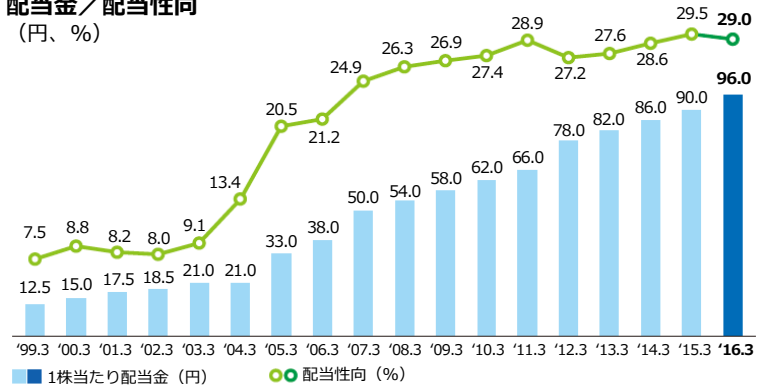
株主還元

◆配当

当社グループでは、健全な経営体制の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき2016年3月期の年間配当は、前期から6円増となる96円（中間配当48円、期末配当48円）と、17期連続の増配を達成しました。なお、配当性向は29.0%となります。

配当金／配当性向
（円、%）



※2004年3月期に1：1.5の株式分割を実施しています。

決算期の変更

当社は決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2016年12月期は、当社ならびに3月決算の連結子会社は9ヶ月（2016年4月1日～2016年12月31日）、12月決算の連結子会社は12ヶ月（2016年1月1日～2016年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となります。

連結の範囲

2016年3月期の当社の連結子会社数は33社（国内15社、海外18社）です。

報告セグメント別では、国内家庭用品製造販売事業7社、海外家庭用品製造販売事業19社、その他事業7社です。

事業などのリスク

1. 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 提携・合併の効果

当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の変動

当社グループの国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10. 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	51,748	58,449	61,428
受取手形及び売掛金	34,428	35,969	36,088
有価証券	3,703	4,500	4,500
商品及び製品	7,515	8,996	10,378
仕掛品	559	773	777
原材料及び貯蔵品	2,457	2,715	2,796
繰延税金資産	3,240	2,724	2,772
その他	2,016	1,909	1,681
貸倒引当金	△56	△46	△75
流動資産合計	105,614	115,990	120,347
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,254	7,340	7,082
機械装置及び運搬具(純額)	2,667	2,851	3,131
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,318	1,351
土地	3,374	3,380	3,380
リース資産(純額)	730	582	675
建設仮勘定	901	549	1,564
有形固定資産合計	14,945	16,023	17,187
無形固定資産			
のれん	3,970	4,023	3,542
商標権	187	83	29
ソフトウェア	924	971	1,078
リース資産	16	—	—
その他	327	503	684
無形固定資産合計	5,426	5,582	5,334
投資その他の資産			
投資有価証券	38,877	41,580	39,656
長期貸付金	614	668	643
繰延税金資産	838	318	321
投資不動産(純額)	3,059	3,025	2,992
退職給付に係る資産	—	286	—
その他	1,677	2,988	2,653
貸倒引当金	△135	△133	△139
投資その他の資産合計	44,932	48,735	46,128
固定資産合計	65,304	70,340	68,650
資産合計	170,919	186,331	188,997

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,368	10,239	7,141
電子記録債務	—	3,282	6,519
短期借入金	6	40	181
未払金	13,053	12,723	14,417
リース債務	158	82	66
未払法人税等	3,639	3,191	1,788
未払消費税等	633	1,476	751
返品調整引当金	1,501	1,272	1,478
賞与引当金	1,958	1,915	1,996
事業整理損失引当金	355	—	—
資産除去債務	29	19	24
その他	1,513	1,646	2,114
流動負債合計	34,216	35,890	36,481
固定負債			
リース債務	609	513	618
繰延税金負債	—	2,683	3,184
退職給付に係る負債	5,861	5,496	4,477
役員退職慰労引当金	24	27	31
資産除去債務	91	90	86
その他	3,162	2,018	2,093
固定負債合計	9,749	10,829	10,492
負債合計	43,965	46,720	46,974
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,450	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219	4,953
利益剰余金	118,731	127,858	137,486
自己株式	△4,706	△6,207	△13,179
株主資本合計	121,695	129,320	132,710
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,369	7,553	8,860
繰延ヘッジ損益	1,043	1,359	△38
為替換算調整勘定	△373	1,874	1,668
退職給付に係る調整累計額	△864	△710	△1,327
その他の包括利益累計額合計	5,174	10,076	9,163
新株予約権	83	191	75
非支配株主持分	0	22	75
純資産合計	126,953	139,611	142,023
負債純資産合計	170,919	186,331	188,997

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	127,293	128,344	137,211
売上原価	54,193	54,718	57,518
売上総利益	73,099	73,626	79,693
販売費及び一般管理費			
販売促進費	7,801	8,557	9,653
運賃保管料	5,301	5,508	5,629
広告宣伝費	13,419	12,657	15,994
貸倒引当金繰入額	21	20	18
給料手当及び賞与	8,873	9,380	9,778
退職給付費用	759	635	620
役員退職慰労引当金繰入額	4	3	4
租税公課	299	292	404
減価償却費	667	710	635
のれん償却額	419	454	484
賃借料	1,341	1,404	1,454
支払手数料	4,728	4,696	4,800
研究開発費	4,930	5,289	5,788
その他	6,409	6,098	6,166
販売費及び一般管理費合計	54,977	55,708	61,432
営業利益	18,122	17,917	18,260
営業外収益			
受取利息	225	229	267
受取配当金	341	322	371
受取ロイヤリティー	726	719	327
不動産賃貸料	274	285	290
持分法による投資利益	152	-	-
為替差益	-	142	-
その他	346	265	281
営業外収益合計	2,067	1,965	1,537
営業外費用			
支払利息	18	22	33
売上割引	721	690	688
不動産賃貸原価	72	76	70
持分法による投資損失	-	150	607
為替差損	570	-	222
その他	38	99	226
営業外費用合計	1,421	1,039	1,847
経常利益	18,769	18,843	17,949
特別利益			
固定資産売却益	1	0	8
投資有価証券売却益	205	1,013	7
関係会社株式売却益	514	-	1,378
事業整理損失引当金戻入額	462	179	-
受取補償金	-	155	-
その他	46	-	0
特別利益合計	1,230	1,349	1,395
特別損失			
固定資産処分損	64	82	85
減損損失	211	20	126
事業整理損	-	-	110
関係会社株式評価損	-	-	50
製品不良関連損失	21	23	195
その他	35	9	22
特別損失合計	333	136	589
税金等調整前当期純利益	19,666	20,056	18,755
法人税、住民税及び事業税	6,743	5,911	4,915
法人税等調整額	616	1,696	384
法人税等合計	7,360	7,608	5,300
当期純利益	12,306	12,448	13,455
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	12,307	12,448	13,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	12,306	12,448	13,455
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,012	2,183	1,308
繰延ヘッジ損益	△18	127	△187
為替換算調整勘定	2,530	2,248	△210
退職給付に係る調整額	－	74	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	556	268	△1,354
その他の包括利益合計	4,080	4,902	△917
包括利益	16,386	17,350	12,537
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	16,387	17,351	12,552
非支配株主に係る包括利益	△0	△0	△15

連結株主資本等変動計算書

2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	118,731	△4,706	121,695
会計方針の変更による 累積的影響額			229		229
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,450	4,219	118,961	△4,706	121,925
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,448		12,448
自己株式の取得				△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,896	△1,501	7,395
当期末残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	126,953
会計方針の変更による 累積的影響額								229
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	127,183
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,448
自己株式の取得								△1,501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	5,032
当期変動額合計	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	12,427
当期末残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611

2016年3月期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,838		△3,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,466		13,466
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		733		1,029	1,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	733	9,627	△6,972	3,389
当期末残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611
当期変動額								
剰余金の配当								△3,838
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,466
自己株式の取得								△8,002
自己株式の処分								1,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	△977
当期変動額合計	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	2,412
当期末残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,666	20,056	18,755
減価償却費	2,677	2,641	2,587
関係会社株式評価損	—	—	50
減損損失	211	20	126
のれん償却額	419	454	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△15	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,006	△215	△1,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,888	—	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△84	286
受取利息及び受取配当金	△567	△552	△638
支払利息	18	22	33
持分法による投資損益(△は益)	△152	150	607
関係会社株式売却損益(△は益)	△514	—	△1,378
投資有価証券売却損益(△は益)	△205	△1,013	△7
固定資産除売却損益(△は益)	63	81	81
受取補償金	—	△155	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,322	△907	△282
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,572	△1,651	△1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△835	1,930	164
未払金の増減額(△は減少)	405	△701	1,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	116	829	△705
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△462	△179	—
その他	△213	388	1,318
小計	19,981	21,098	20,059
利息及び配当金の受取額	766	589	705
利息の支払額	△9	△16	△19
補償金の受取額	—	155	—
法人税等の支払額	△7,225	△6,380	△6,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,513	15,445	14,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△64,010	△67,500	△83,000
定期預金の払戻による収入	59,500	65,500	73,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△3,100	△3,381
有形固定資産の売却による収入	67	23	20
無形固定資産の取得による支出	△459	△578	△666
投資有価証券の取得による支出	△338	△21	△23
投資有価証券の売却による収入	10	56	338
投資その他の資産の取得による支出	△227	△42	△106
投資その他の資産の売却による収入	121	112	42
短期貸付金の増減額(△は増加)	△242	244	△97
長期貸付けによる支出	△210	△71	—
長期貸付金の回収による収入	20	6	28
関係会社株式の売却による収入	1,000	—	2,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△300	—	—
その他	△4	△170	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,540	△10,932

(単位：百万円)

	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	34	140
自己株式の取得による支出	△2	△1,501	△8,109
自己株式の処分による収入	—	—	1,624
配当金の支払額	△3,521	△3,552	△3,837
リース債務の返済による支出	△286	△149	△94
非支配株主からの払込みによる収入	—	13	76
その他	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△5,155	△10,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	751	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,576	6,500	△6,971
現金及び現金同等物の期首残高	22,322	25,898	32,399
現金及び現金同等物の期末残高	25,898	32,399	25,428

- 1886** 創業者・小林忠兵衛が、名古屋市中区門前町に、雑貨や化粧品品の店として「合名会社小林盛大堂」を創業
- 1894** 『大効丸』『一日丸』『タムシチンキ』など10種の自家製薬品を販売
- 1912** 大阪市東区平野町に「合資会社小林大薬房」を設立
- 1919** 合名会社小林盛大堂と合資会社小林大薬房を合併し、大阪市西区京町堀に「株式会社小林大薬房」を創立
初代社長に小林吉太郎が就任
- 1939** 頭痛薬『ハッキリ』を発売
- 1940** 製剤部門を分離し、「小林製薬株式会社」を設立
大阪市東淀川区（現在の淀川区）で、十三工場の操業開始
- 1948** 二代社長に小林三郎が就任
- 1956** 小林製薬株式会社を合併し、社名を「小林製薬株式会社」に変更
大阪市東区道修町（現在の中央区道修町）に移転
- 1958** 三代社長に小林映子が就任
- 1967** 外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』を発売
- 1969** 水洗トイレ用芳香洗浄剤『ブルーレット』を発売、日用品分野に参入
- 1972** 米国のC.R.Bard, Inc.と業務提携し、医療器具輸入販売会社「株式会社日本メディコ」を設立、医療機器分野に参入
- 1975** トイレ用芳香消臭剤『サワデー』を発売、芳香消臭剤市場に本格的に参入
- 1976** 四代社長に小林一雅が就任
株式会社日本メディコを、C.R.Bard, Inc.との合併会社「株式会社メディコン」に変更
- 1983** 製造拠点として「富山小林製薬株式会社」（富山県富山市）を設立
- 1988** 製造拠点として「株式会社エンゼル」（愛媛県新居浜市）を子会社化
- 1992** 医療機器事業部 小林メディカルを設立
- 1993** 製造拠点として「仙台小林製薬株式会社」（宮城県黒川郡）を設立
- 1996** 義歯洗浄剤『タフデント』を発売
- 1998** 中国に合併会社「上海小林友誼日化有限公司」を設立
米国に「KOBAYASHI Healthcare, Inc.」を設立
- 1999** 大阪証券取引所市場第二部に上場
栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 2000** 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
大阪府茨木市に中央研究所を設立
商事部門を分社化し、「株式会社コバショウ」を設立
- 2001** カイロの製造販売会社「桐灰化学株式会社」（大阪市淀川区）を子会社化
英国に「KOBAYASHI Healthcare Europe, Ltd.」を設立
- 2002** 香港に「小林製薬（香港）有限公司」を設立
上海小林友誼日化有限公司を完全子会社化し、「上海小林日化有限公司」に変更
日立造船株式会社より健康食品事業（杜仲茶）の営業権取得
- 2003** 株式会社エンゼルの「愛媛小林製薬株式会社」に社名変更
- 2004** 五代社長に小林豊が就任
- 2005** 笹岡薬品株式会社より女性保健薬『命の母A』の独占販売権取得
- 2006** アイルランドの医療機器製造販売会社「eVent Medical Ltd.」を子会社化
米国のカイロ製造販売会社「Heat Max, Inc.」を子会社化
- 2008** 株式会社コバショウの株式と、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
桐灰化学株式会社の製造部門を分社化し、「桐灰小林製薬株式会社」を設立
石原薬品工業株式会社より『ビスラットゴールド』の商標権取得
- 2009** シンガポールに「KOBAYASHI Pharmaceutical (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
- 2010** 医療機器部門を分社化し、「小林メディカル株式会社」を設立
- 2011** MBO方式により、eVent Medical, Ltd.の全株式を譲渡
マレーシアに「KOBAYASHI Healthcare (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
台湾に「台湾小林製薬股份有限公司」を設立
- 2012** 米国のカイロ製造販売会社「Grabber, Inc.」を子会社化
インドネシアに「PT. Kobayashi Pharmaceutical Indonesia」を設立
中国に「合肥小林日用品有限公司」を設立
小林メディカル株式会社（現、日本メディカルネクスト株式会社）の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡
- 2013** 医薬品・医薬部外品・化粧品の製造販売会社「六陽製薬株式会社」を子会社化
オーストラリアに「Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.」を設立
日本メディカルネクスト株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡
中国に「合肥小林製薬有限公司」を設立
六代社長に小林章浩が就任
タイに「Kobayashi Healthcare (Thailand) Co., Ltd.」を設立
化粧品の製造販売会社「ジュジュ化粧品株式会社」を子会社化
- 2015** 七ふく製薬株式会社から「丸薬七ふく」ブランド譲受け
米国Bard International Inc.との合併を解消し、株式会社メディコンの全株式を株式会社メディコンに譲渡
- 2016** グンゼ株式会社から「紅麴事業」譲受け
米国の一般用医薬品・化粧品の企画・販売会社「Perfecta Products, Inc.」を子会社化

会社概要・投資家情報 (2016年3月31日現在)

会社概要

会社名	小林製薬株式会社
創立	1919年（大正8年）8月22日
本社所在地	大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
代表者	代表取締役社長 小林 章浩
従業員数	2,804名（連結）1,154名（単体）
連結子会社	33社（国内15社・海外18社）

主な関連会社

- 国内家庭用品製造販売
● 海外家庭用品製造販売 ● その他

連結子会社〔国内〕

- 富山小林製薬株式会社
- 仙台小林製薬株式会社
- 愛媛小林製薬株式会社
- 桐灰化学株式会社
- 桐灰小林製薬株式会社
- ジュジュ化粧品株式会社
- 小林製薬バリューサポート株式会社
- 小林製薬グローバルレイコマース株式会社
- 小林製薬ブラックス株式会社
- エスピー・プランニング株式会社
- 株式会社アーチャー新社
- すえひろ産業株式会社
- 小林製薬ライフサービス株式会社
- 小林製薬物流株式会社
- 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレイティッド

連結子会社〔海外〕

- 小林ヘルスケア インターナショナル インコーポレイティッド
- 小林コンシューマープロダクツ エルエルシー
- 小林アメリカ マニュファクチャリング エルエルシー
- 小林ヘルスケア エルエルシー
- グラバー インコーポレイティッド
- メディヒート インコーポレイティッド
- 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド
- 上海小林日化有限公司
- 上海小林製薬商貿有限公司
- 合肥小林日用品有限公司
- 合肥小林製薬有限公司
- 小林製薬（香港）有限公司
- 台湾小林製薬股份有限公司
- 小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベートリミティッド
- 小林ヘルスケア（マレーシア）センドリアン パーハッド
- ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア
- 小林ヘルスケア（タイランド）カンパニー リミティッド
- 小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッド

投資家情報

資本金	34億5,000万円
発行可能株式総数	170,100,000株（注）
発行済株式総数	42,525,000株（注）
株主数	10,990名
上場市場	東京証券取引所第一部
株主名簿管理人/ 特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

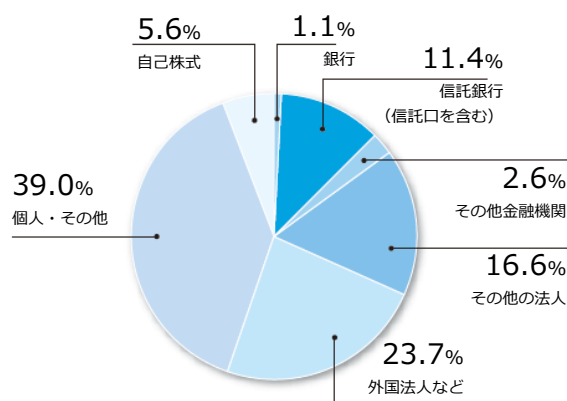
（注） 2016年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。

大株主

株主名	持株比率 (%)
小林 章浩	10.9
（公財）小林国際奨学財団	7.1
井植 由佳子	6.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	5.9
渡部 育子	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行	2.6
（有）鵬	2.6
（株）フォーラム	2.4
宮田 彰久	2.4
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	2.4

（注） 当社は、自己株式を2,358千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式数比率





小林製薬株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
TEL 06-6222-0142 FAX 06-6222-4261
URL <http://www.kobayashi.co.jp>